

7. 大都市圏の自治制度と施政戦略

東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井利之氏

1. はじめに

私の専門である「自治体行政学」は、あまり一般的な名称ではないが、広い意味では政治学の一部である。政治学は、基本的には権力闘争に関心があり、何をしたいのか、何をしたのか、どうなったのか、という話はあまり出てこない学問である。マスコミの政治部の記者は、政局には興味があるが政策には興味がないと言われるのと同様に、政治学者も、基本的には政治権力闘争には興味があるが、どのような政策を実施したのかということにはあまり関心がない。そうしたことに関心がある分野は政治経済学である。政治経済学は、政治と経済的パフォーマンスのかかわりに関心がある学問である。古典的な政治学は、結局は権力闘争に関心があると考えればよい。単純に言うと、誰が勝ったか負けたかということに興味がある。政治学の中でも行政学は、役人が権力闘争にかかわる主体として、どのように存在しているのかということに特に焦点を当てることになる。

ただし、それと同時に、政治学は、権力闘争の場にも興味がある。戦いには当然場所があり、その場所を大きく規定しているのが制度と言われているものである。要は、リングの上に乗っている殴り合いも実況中継するが、そのリングの形がどうなっているのか、あるいは、実はリングではなく土俵なのだ、ということをつまらなくすることも政治学の任務であり、これが古典的な制度論の流れである。政治学には土俵に関心のある制度論の系統と、実際の殴り合いの場面、プロセスの方に興味のある過程論の系統、この2つの流派がある。行政学も同様であり、制度の話と過程の話（実際の動き）があるが、行政というものは制度で動く傾向が強いため、制度への視点が表に出てくることになる。

こうしたことから「自治体行政学」は、自治体の制度についても興味を持っている。要は、自治体の中でいろいろな権力闘争が起こるが、政治学・行政学の見方からすれば、権力闘争それ自体が目的である。しかし、問題は、国民の側からすれば、戦いの勝ち負けのようなことはどうでもよく、何をしてくれるのかということの方が本当は大事である。政策として意味のあることを実施してくれるのか、さらに言えば、地域を繁栄させてくれるのかということの方に興味がある。ほかの多くの学問分野は、そちらの方に指向性を持っていると思われる。社会福祉であれば、社会福祉を巡って誰が戦っているのかということはどうでもよく、人々が老後を安心して暮らせるかどうかの方が大事である。おそらく、都市計画と都市工学は、素晴らしいまちをつくるのが大事なのであり、そこで誰が勝ったのかというようなことはどうでもよい。権力闘争はあくまでも手段であり、目的ではない。

政治学の領域では、どちらかという、誰が勝って決定したのか、戦いの場所をどのようにつくられているのかを論じる。当然ながら、その場所のつくり方は権力闘争の結果に影響する。土俵が違えば、勝敗が変わるのは当然であり、勝敗が変われば、どのような政策が行われるかも変わるのである。その意味では、政治は政策の帰結に影響するはずである。ところが、政治学者はひねくれており、「政策を打ったとしても世の中が変わる訳ではない」と考えるシニカルな人も多く、そこから先はあまり関心がないという傾向が強い。ところが、実はそうではない。やはり、「何処で、誰が、何を行ったか」ということは、当然、結果に何らかのかたちで影響する。これに関心があるのは、政策学、政策評価といわれる領域である。勝ち負けだけでは駄目であり、政策として実施した出力（output）が問われるのである。しかも、何を行ったかだけでは駄目で、最近では「何を行い結果(outcome)はどうなったのか」まで考えるようになってきている。これが政策学的な、あるいは政策評価学的な、視点である。

私はどちらかという、制度的、古典的な立場の人間である。大都市でどのような政策を行い、そして大都市がどのようになるのか、大都市をどのようにするのか、ということがこの委員会における皆さんの大きな関心事項だと思う。他のレポーター方は、そのようなことをお話するのではないかと思う。役割分担として、私は、勝ち負けの問題、さらには、その前提となる土俵すなわち制度の問題、といった、「自治体行政学」の観点から報告させて頂く。

なお、日本において大都市というと基本的に東京のことを指す。このようなことを大阪辺りで言うと、関東に戻って来られないかも知れないが、有り体にいって、大都市というのは東京であるというのが実態である。従って本日の議論では、基本的には東京大都市圏を念頭に置く。

2. 巨大都市圏の統治能力

(1) 統治能力のパラドクス

大都市という、感覚的に人口100万人以上であると考えられている。しかし、東京圏ともなると1千万人、3千万人といった領域であるため、巨大都市圏ということになる。この巨大な社会をどのように統治できるのか、ガバナンスするのか、方向性を示していけるのか、ということが政府・自治体に与えられた最大のテーマである。そのための制度が問われる。

要するに、この巨大な自動車をきちんと運転できるのかどうかということが問われることになる。ここで、昔から問題になっているのは「統治能力のパラドクス」ということである。

ただ人口が多いだけの烏合の衆であると駄目であるが、人口が多いということは、普通は経済が活性化していて人が集まってくるということであり、経済が良ければ財政も潤う。つまり、人が多いところには金がたくさんあるということになり、人と金は連動していると言える。このような地域は大変魅力的である。このような地域を抱えている自治体は、統治能力が高いのか低いのか。結論的にいうと、どちらもあり得るということになる。

つまり、通常、人口が多くて財政が強ければ、それだけパワーの源がある訳であり、大きくなればなるほど統治能力が高くなっていくであろう。田舎の何とか村と東京都を比べたら、東京の方がパワフルである。常識的には、そのように考えることができる。

ただし、ここから先は行政学の任務であるが、人や金、すなわち行政資源が多くなればなるほど管理費用が嵩んでいき、いわゆる管理問題が生じる。組織が発生するということはマネジメントを要するということである。そして、資源が多いということが、直ちに能力が高いということの意味しないのである。資源は使わなければ、そのまま廃棄物になっていく。かえって迷惑になり、むしろ処分費用が嵩むという結果になる。小さな自治体で、村長が有能であれば円滑に動くが、東京都やその他の大都市になると巨大な管理費が必要になる。都庁のツインタワーに行くと、カウンターの後ろに「何故にこんなに人間がいるのか」と思うくらい多くの職員がいる。当然、管理費用が嵩む。資源は吸い尽くすけれども、結局、何もしないということになり、当然、統治能力は低いということになり得る。

また、人口や財源が多い巨大社会は、行政がやるべきこともたくさんあり、仕事が多いということである。そのため、仕事が回らなくなり、統治が困難な状態になっている。大都市圏自治体の統治はこのような現象に陥りがちである。

簡単に言えば、人口が多く財政規模が大きい場合、上手くゆけば素晴らしい社会、組織になるが、下手をすると大変なことになる。大都市圏という存在は、非常にリスクが大きく、より深刻になり得るのである。従って、大都市への集住というのは、極めてリスクが高いということになる。分散していればたいしたよいことはできないが、たいした悪さもできない。要するに、大きな良いこともできるが、大きな悪いこともできるのが、巨大都市圏の存在ということになる。

(2) 大都市圏自治体制度の2つの系譜

①大都市圏政府論

このように二律背反する問題の中で、伝統的に2つの制度論が基本的に考えられてきており、また実際に行われている。1つは「大都市圏政府論」(メトロポリタンガバメント)という系譜である。これは、大都市圏は、従来の小さな自治体をはるかに超えた大きな活動エリアを持っており、小さな自治体が多数存在しているだけでは対応困難であると考えられる立場である。なぜ対応困難なのかというと、小さな自治体にはその能力がないとみるからである。全部まとめれば大きなことができるのに、小さな自治体ばかりが集まっても力にならず、結局、役に立たないのではないか。さらには、小さいながらも真面目にやれば良いが、お互いに喧嘩をするであろう、ということである。相互にエゴが働き、調整費用や合意形成費用が極めて高くつく。こうした面倒なことをやっていたのでは世の中上手くいかないを考える。

例えば、小さな自治体には力がないために広域インフラができない。自治体間で合意形成ができないために迷惑施設の立地ができない。あるいはエゴイスティックに行動しているので、地域内を高級

住宅地にしてお金持ちばかり集めて良い暮らしをしているところと、問題が山積しているのに誰も手を差し伸べないというところが出てしまう（インナーシティ問題）。これは良くない。

その原因を統治制度あるいは自治制度に求め、社会が大きいにもかかわらず皆がばらばらに行動しているために問題が起こるので、大きなものには大きな器が必要である、というのが「大都市圏政府論」である。これは社会経済的な実態としての大都市圏、メトロポリタンエリアに対して、1つのパワフルな政府を置くべきであり、そこが一元的に決めてしまえば、様々な問題に対してパワフルに対応できる、動員できる資源が多いので、管理さえできれば良い、という立場である。

②大都市圏ガバナンス論

もう1つの制度論は、「大都市圏ガバナンス論」（メトロポリタンガバナンス、リージョナルガバナンス）である。この立場が注目している観点は、大きな1つの大都市圏政府をつくと、非効率かつ非効果的になるということである。人間は多くなるが、集まってきた人間が皆仲良くなる訳ではなく、その中で争うことになる。かつては自治体としてお互いに争っていたのが、今度は1つの大都市圏政府の組織の中で争うだけであり、セクショナリズムが横行し、内部の管理費用（合意形成費用）が嵩む。しかも1つの団体になるため、独占化する。独占的な官僚制が無能であるということは世間の常識である。巨大な組織をつくと、個々の人間一人ひとり本当は優秀な筈なのに、なぜか無能な集団が出てしまう。人間社会というのは不思議である。しかも、大都市圏政府は大きくなって、「俺の言うこと以外は聞くな」、「俺がすべてだ」と誰の言うことも聞かない、いわゆる「俺様」状態になり、全く住民や経済社会の意向に沿わないことを勝手に行うようになる。勝手に行っても誰も止められないので変えさせられない。こうして延々と駄目な、無能な政府が存在し続ける。

このように無能で、非効率かつ尊大で、独善的な1つの大都市圏政府をつくるよりは、たくさんの政府、すなわち狭小な多数の自治体に分割して、相互に競争と協調をさせた方がよほど動きが取れる。「大男総身に知恵が回りかね」と言うが、そうではなく、すばしこい者がたくさんいた方が、いろいろな意味で結局上手くいくと考えるのが、「大都市圏ガバナンス論」である。要するに、1つの巨大な自治体、巨大な官僚制をつくっても上手くいく筈がないので、小さなものを競争させる。中には失敗するものもいるが、それは仕方がない。また頑張ればよい。お互いに競争させていた方が結局上手くいくということである。極めてアメリカ的な発想である。大都市圏ガバナンスというのは、基本的にアメリカの発想である。

それでは、大都市圏政府はヨーロッパの発想かということ、そうではなく、実はこれもアメリカの発想である。小さなものがちまちま争っているより1つにした方が良いのではないかと、という流れと、反対に、互いに競った方が結局のところはマーケットメカニズムによって上手くいく、という2つ流れがある。後者は、多少は非効率ではあるだろう。しかし、全体として大きな非効率になるよりは、大都市圏ガバナンスの方が良い、というように考える。こうした対立が2つの系譜として流れている。

以上の要約を聞くと、大方の人は「どっちもどっち」と思うのではないかと。どちらが良いかという

のは、結局、本人の思想を問うているようなものであり、正直なところ、どちらでもよい。要は、巨大な組織で厳格に決める方が良くと思うのか、皆が競争して、多少の無駄はあるが、結局はその方が効率的だと考えるかの違いである。計画（官僚制・政府）か市場かと言ってもよいだろう。要するに、両方ありだというのが、常識的な結論であり、両方を組み合わせるのが伝統的な制度の設計となる。

③都区制度の沿革

東京は明治以来、人口の輻輳する地といわれていた。現在ほど人間は多くなかったが、当時としてはやはり人間が多かった。もっとも、これは微妙なところではある。江戸幕府が、江戸流の言い方が瓦解 — 江戸の立場では、「明治維新」と呼んではいけない — して、武士が地方に帰るので、東京は小都市になってもよかったのだが、結果的には展都したかたちになった（遷都でもなければ、行幸でもない）。とにかく東京にいるので皆も来いということで、武士はいなくなったが、当時の中心都市として人口が輻輳することになり、大都市圏政府をつくるのか、大都市圏ガバナンスでいくのかという問題になった。

実は、東京では市より先に区ができた。しかも、その区は1つではなく 15 置いていた。最初からメトロポリタンガバナンスの立場に立っていたということであり、単一の東京市というのはなかった。人口が輻輳して、たくさんいる人間を1つの大都市圏政府では管理不能であると考えたのである。大阪は4区、京都は2区だが、ほかの都市的な所は1区であったが、東京は15区とした。

このように東京には最初から区が置かれ、分割してきたという歴史がある。当時の組織の管理能力から考えると、いわば巨大な官僚制が動かなくなり、動きが取れなくなる、ということを想定した明治政府は、統治体制を小さな単位に分けた。もっとも小さな単位が隣組となる。いきなり300万、100万の人間を1つの区で管理しようとしてもコントロール不能であるため、当時の情報技術など、さまざまなことを前提に分割した。これが郡区町村編制法である。

これは、のちに、全国に市制町村制によって市町村が置かれたときにも同様である。東京は全然動かないということである。動かないから、市制特例というかたちで、区を存続することになった。東京市は、どうせ動きが取れないであろうから、あつてなきがごとしにしておくということであった。しかし、そうはいつでも、ばらばらのままでどうするのかという話になり、東京府で東京市の仕事をまとめる訳である。いわば広域的単位が大都市圏政府の役割を担い、小さな単位である区を相互に競争させることによって、大都市圏ガバナンスを行っていくという組み合わせになっている（二層制・多層制大都市圏自治体）。これは現在まで基本は変わらない。なぜならば、大都市圏政府も大都市圏ガバナンスもどっちもどっちであるから、組み合わせるしかないのである。組み合わせたらどうなるかという、両方の良いところもあるが、両方の悪いところが出る。だから、いつも都区制度というものには「けしからん」と思われる訳である。

一方で、東京都は無能で大きく動きが悪い。大都市圏政府特有の動きの悪さ、重さ、鈍さ、感受性のなさ、傲慢さというのが現れている。東京都は傲慢な団体の代表である。知事のパーソナリティが

傲慢なのではなく、そもそも傲慢になり得る組織なのである。都民が傲慢な組織に相応しい傲慢な人を選んだのかどうかは分からないが、とにかく、組織的にそもそも傲慢になりやすい体質になっている。

ただ、大都市圏ガバナンスとして上手くいっているところは誰も問題を感じないので、そのメリットはあまり話題にならない。区同士が競争するメリットも自然に受け止めるため、メリットとは言わない。そして、いつも何かおかしなものだと思われている。しかし、それは悪いところばかりを見ているからであり、良いところに注目すれば、そこそこ上手くいっていると言えなくもない。私は、区や都の回し者ではないので、とりたてて上手くいっていると言う必要はなく、悪いものは悪いと言う。一般的には両方の悪いところを掛け合わせて批判しているということが言えよう。

東京における大都市圏政府と大都市圏ガバナンスの組み合わせはずっと続く。東京市が東京府の管理下にあった「市制特例」の時代を経て、一般の市制を適用し、「東京市」を置くようになると、区があり、市があり、府があるという三層体制になり、区と市の関係は、区が競争する代わりに市がまとめるというかたちになり、市と府の関係は、市と三多摩等を府でまとめるという入れ子構造になる。ばらばらになっている単位と、くっついている単位の2つの入れ子が、次々に重なっていくというかたちである。良いところだけを取ろうとしたのだが、悪いところばかりが見えてくるということになる。悪いところばかりを見た立場の人は、東京府と東京市が二重にあるということが気に入らないので、東京府を廃止しろと言う。これが「特別市制論」といわれるものである。

また、東京では別の意味のメトロポリタンガバナンスが生じていた。東京市のエリアは山手線くらいの広さの15区である。すると、世田谷や練馬などは他の自治体となって、勝手なことをやりかねない。特に、大震災があると、焼け野原になった所よりは、ちょっと外に行けば電車も通じているし、大きな家を買えるということで、皆が出て行ってしまい、そちらに高級住宅地ができる。世田谷だけが美味しいところを取るのではないかという気になる。そこで、周辺を編入合併して大東京市となる。なるべく大きな単位をつくっておいた方が一元的に統治できるということである。これは大都市圏政府論の立場である。

放っておくと、山手線の内と外で勝手にガバナンスが生じて、お互いに競争を始め、インナーシティ問題が起こる。大阪がそうなり易いのは、十分に市域を拡張した大大阪市にならなかったからである。多少は大きくなったが、東京ほど大きくならなかった。大東京市は相互に競争することは避けたいということで、周辺に膨張していった。

その後、都制は、東京市は邪魔なので廃止しようということになった。戦後の「都区制度」は、いわば東京都というメトロポリタンガバメントを基本にしたものである。東京都の英訳は未だに「トーキョーメトロポリタンガバメント (Tokyo Metropolitan Government)」となっている。区は、ガバナンスの方である。問題は、ガバナンスが「たくさんあって素晴らしい」と考えるのか、「たくさんあるのは無駄である」と考えるのかによって、この制度は変わるということである。戦後、東京都（東

京メトロポリタンガバメント)が頑張れば良いとして、区の権限を弱めたのが、「逆コース」時代の改革である。

むしろこの時期に問題になっていたのは、東京都を超えた東京大都市圏の中の競争である。東京都でさえガバメントではなくガバナンスしかできないのであるから、神奈川、千葉、埼玉、さらには首都圏全体との競争の中でしか生きていけない。これでは、社会経済的な東京大都市圏の実態に合わないのもっと大きくしようと論じられた。これが「首都圏論」といわれるもので、当時は首都建設委員会や首都圏整備委員会というかたちのものがあつた方が良いのではないかと思われていた。しかし、この流れは敗北していく。

結局のところ、東京大都市圏においては、東京都というメトロポリタンガバメントも含めて各都県、あるいは周辺大都市と競争しながら東京大都市圏を運営していくというメトロポリタンガバナンス論が、基本的には主流を占めている。首都圏サミットなどである。これはあくまでも入れ子構造であるため、区との関係において言えば、都はガバメントであるが、千葉県や横浜市との関係ではあくまでもガバナンスに参加する一人のアクターであり、相互に競争するということである。

従って、例えば、「羽田をハブ空港にする」と言う人が出てくると、「なぜ成田を放置するのか」ということを言い出す。「東京がハブならば成田はマンダースだ」と言ったのだが、その真意があまり理解されなかった。マンダースというのはハブの天敵である。そういうつもりで森田知事は言ったようだが、沖縄ではなかったため、そのジョークが通じなくて、単に森田知事は訳の分からない人だと思われたようであり、非常に残念である。

要するに、大都市圏政府の考え方からすれば、大都市圏に重要な飛行場がハブとして1つあれば良いということになる。しかし、ハブ空港を1つだけ造った場合、どうせろくなことをしないのではないか。— 千葉県が反対した理由はそうではなく、「いろいろな沿革があつて、これまでやってきたのにずるいではないか」というジェラシーであつたわけだが。— ハブ空港は本当に1つで良いのか。空港が1つしかない、発着料が高い、余計なことを言う、サービスが悪い。独占すると高飛車になるということである。ハブ空港を造ると、ハブ空港それ自体が高飛車になるということである。ハブ空港がまともに成り立つのは国際的な競争があるというのが大前提である。しかも、ハブというのは、国際的な競争を潰そうという独占の発想である。「うちが中心で、おまえらみんな従属だ」ということであり、だからこそ権力を振るえる訳である。このようにハブ空港は、ハブとしての地位が確立した瞬間に無能になる。できるプロセスにおいては非常に有能だが、できるやいなや無能になる。これは何か蜃気楼を追い求めているようなものである。しかし、ハブを目指さなければならない。これが非常に難しい。目指している途中は、みなハブではないため、お互い競争して非効率になるようにみえるが、そこで競争が成り立つことをプラスと見ると、効率的になる。一番問題なのは相手がハブになり、自分が従属している状態である。それが仁川(インチョン)か上海かであるかどうかは別として、どんなに悪いサービスであっても、こちらに受け皿がないから仕方がない。それではこちらがハブに

なった場合、良いサービスをするかといえばまったくそういうことはない。こちらがハブになってもどうせ悪いサービスしかしない。これは非常に難しい。ハブはガバメントを目指している発想なのか、ガバナンスを目指している発想なのか。実は両方組み込んでいるのである。ガバメントを目指しつつ、ガバナンスの状態であるからこそ一番上手くいく。従って、「勝者をつくってはいけない勝者を目指す競争」をさせるのが国民的・世界市民的利益なのである。もっとも当事者は、まったくそうは思っていない。

ガバメントも同じである。どうせろくなことはしない。従って、首都圏についてはガバナンスの方がよい、と言う流れがある。都と区の関係においても、区の自立性を強める方向に向かっており、基本的にはガバナンスの方向を目指している。巨大な都庁官僚制の傲慢さよりは、非効率かもしれないが、区の場合は小回りがきくであろう — 本当に小回りがきくかどうかは別問題であるが。人口 80 万人の世田谷はあまり小回りがきいていないようにみえるが、— という前提で、ガバナンスの方に傾斜しつつある。これが、これまでの都区制度の沿革である。ただし、国は存在しているため、あくまでも国は東京大都市圏をガバメントの立場として見ており、ガバメントがない訳ではない。国が東京圏に関心をなくしたということはありません。いつも関心はあるし、政策を打っている訳であるからガバメントは常にある。そこを踏まえて、都区制度で小回りのきくガバナンスをどのようにつくっていったのかと言うこともできる。

伝統的に問題になっているのは、国は東京のガバメントをする責任があるにもかかわらず、いつも東京から金を奪って地方にばら撒くことしか考えていないのではないかと、ということである。つまり、東京のガバメントとしての責任を放棄しているのではないかと。これは制度の問題ではなく、まさに、都市部と農村部の対立という政治権力闘争の問題である。政局として、どのような勢力が安定的な政権与党をつくれたかという問題である。簡単にいえば、東京出身の政治家は時々落選する。時々落選する政治家が自民党の中で出世できる訳がないということである。与謝野馨氏が自民党内で出世できる筈はないというのは、そういうことである。時々落選するからである。選挙区がずっと安泰な方が出世できるに決まっている。従って、地方の政治家の方が力を持つのは、ごく当たり前のことであり仕方がない。自民党体制とはそのような構造だということである。

④多層ガバナンス (MLG) 論としての東京都市圏

結局のところ大都市圏政府と大都市圏ガバナンスを組み合わせるしかあり得ないということである。これを、「多層制ガバナンス」(マルチレベルガバナンス: MLG) という。これはヨーロッパ大陸系の言い方である。大都市圏の統治が多層制ガバナンスにならざるを得ないのは、二層制ではうまくカバーしきれないからである。つまり、小回りをきかせるはずの団体もあまり小回りがきかず、大きく束ねるべき団体もたいして大きくなれないということになりがちで、良いところ、悪いところが捉え難いので、二層では足りない。上手く大都市圏のニーズに答えられなくなると、たくさん単位をつくれということになる。すると良いところを少しずつ組み合わせて、全体として上手くいくということである。

ある。果たして本当であろうかと思うが、一応そういうことになっている。これがマルチレベルガバナンスといわれるものである。

この言葉自体は、基本的には EU ができたときに、EU があり、国があり、さらに自治体があるという実態を反映しているのだが、それだけではなく、そもそもヨーロッパ諸国をみると、州のようなものがあり、さらに県や郡のようなものがあり、市町村のようなものがある、というようにかなりの層があり、さらに住区やパリッシュなどというまちの単位があつて、多くの層に分かれており、単純な二層制はあまりない。つまり、マルチレベル（多層）であり、ツーレベル（二層）ではないということである。要は、人口 3 千万人の巨大都市圏を二層制で上手く扱えるのかということ、そうではないということであり、ヨーロッパ、あるいはアメリカでは普通、何層も置くところが多い。

もし、東京大都市圏でそれをやるとどうなるのか。まず、地域コミュニティに「住区政府」を置く。さらに区があり、東京市、東京都があり、首都圏も必要であるし、国があるという「多層政府」になる。やたらにたくさんあつて、面倒くさく重そうな仕掛けに見えるのであるが、まさにその重いというのは、悪いところを捉えればそうなる。つまり、相互の調整が必要になる。しかし、全体としての政治家数や、全体としての官僚の数は、どのようにでも配分でき、層の数とは関係がない。層が 1 つだとしても巨大な官僚制をつくることはいくらでもできる。むしろ層が 1 つの方が巨大な官僚制をつくりやすい。従つて、数の問題ではなく、調整の単位ということになる。このようにマルチレベルで多数つくれば、誰かが独裁をするということは、縦の関係ではあり得ない。問題は、縦の競争と協調がうまくできるかどうかにかかってくる。

このマルチレベルガバナンスは、その名からも明らかなように、ガバナンスの系統を引いている。たくさんあつて分かれていた方が、横にも縦にも身動きが取れるであろうという発想である。表面的に対立して激突することもあるが、単一の巨大政府が勝手に訳の分からないことを進めるよりは、よほどまともであるというのがマルチレベルガバナンスの考え方である。そうでなければ、1 つのものにしておくのが一番シンプルである。それがメトロポリタンガバメントであり、一層制であるのは論理的な帰結になる。1 つの独占体をつくるのが一番合理的であるという考え方である。逆に多数に分けるのであれば、縦方向ではマルチレベルガバナンスになる。制度論として、どのように考えていくのかということが、今後、問われていくということになる。

例えば、区では、なぜガバメントとして役に立たないのかということ、区がすでに大きすぎる場合があるからである。すでに管理不能状態となっているので、もっと小さな単位でなければ現実的に、地域福祉や防災はできないのではないかと、あるいはまちづくりもできないのではないかと、という話になると、もっと小さな単位が必要だということになる。この小さな単位を考える立場では、「住区政府」あるいは「近隣政府」、「ネイバーフッドガバメント」という言い方をする。この住区政府には、住民から直接選挙される代表機関が不可欠である。

日本では、ネイバーフッドガバメントや住区政府をつくる気はない。区役所や区長・区議が自分の

権力が減ると思うからである。これまで権力を区で独占し、都に対してはへりくだっていたが、住民に対しては、「おれは巨大官僚制だ、おまえの言うことは聞かない」と偉そうにしていたのが、住区政府をつくると、自分の力を分けて相互に競争しなければならない。また、ネイバーフッドガバメントというのは政治的に意思決定ができるので、独自の選挙で選ばれた住区長と区長が対立するということもあり得る。そのように敵に塩を送る必要はないということで、現在の区の役人や区の政治家が、住区政府のような仕組みを導入するということはある得ない。これは単に彼らの政治権力に反するからということである。制度は白紙に天才が描けるのではなく、あくまでも権力構造の中で決まってくるので、当事者は当然反対する。ゆえに区は非効率である。

同じことは都でも言え、都も分割した方がもっと身動きが良くなる。都の分割をするにしても、東京市にするとか、五つぐらいの政令指定都市を置くなどの考え方があるが、いずれにしても、自分のこれまでの権力を弱めるということは、誰もしたくない。東京都が現在の区を潰して、区より少し広いエリアをつくる区間合併を提唱して、区間の対立を煽って、区をいじめてやろうというときには賛成するだろうが、それが都という自分の権力を減らすことに繋がるのであれば絶対に賛成しない。

国の道州制も同じである。うるさい知事たちをいじめるために道州制に移行しようということはある得るが、国が自分の身を削り、自分を弱くして、もっと身動きの取れるようスリムな国にしようなどということはさらさら考えない。

要するに、政治権力闘争の観点からは現実的ではないが、住区政府というのは、いわば非効率になって動きが取れない区というものがあつた場合に、それを分割することによってよりスムーズに動けるようにしようという考え方である。

これは、現在行われている都市内分権や住民協議会とはまったく別である。それらは民意によって政治的に意思決定のできる政府ではなく、まったく意味がない。選挙で選ばれていないので意思決定ができない。選挙で選ばれていないにもかかわらず意思決定ができるという発想を持っているとすれば、それは民主主義的な国ではありえない。民主的でない国であれば分権と考えることも可能だが、日本においては都市内分権にはならない。あくまでも単に集まって、議論しているだけである。圧力団体と一緒に、まったく正統な意思決定主体にはなり得ない。また、先述のとおり、民主的に正統な意思決定主体やライバルをつくりたくないという、政局のジェラシーによって決まるということである。

以上が巨大都市圏の統治能力の問題である。これらのうちのどちらを選択するかは、まさに好みの問題である。どちらの悪い点が多く出ているのか、あるいはどちらの悪い点をより多くつかまえるのか、ということによって変わってくる。以上が制度論である。

3. 大都市戦略と広域インフラ

大都市圏政府（メトロポリタンガバメント）でいくか、大都市圏ガバナンス（メトロポリタンガバナンス）でいくか、結果的にはその組み合わせになる訳だが、マルチレベルガバナンスのマルチをどの程度にするのかということが制度論の世界である。これまでの話は、結局、何をするのかということとは関係がない。巨大なところは管理するのが大変なのでどうするのかというときに、いわば抽象的に、どのような経済社会でも、人間が多ければどちらかに比重を置きつつ、適当に折衷せざるを得ない、という制度選択の問題であった。

それでは、現在の社会経済情勢に合わせて、東京を念頭に置いた大都市の戦略はどうか。これはどちらかということと政策学の領域で、わが自治体行政学や正統派行政学ではあまり得意にしていない分野ということになるが、大まかなところはお話しできると思う。私の考え方はあまり主流派ではなく、「東京頑張れ派」ではない。そういうことを念頭に置いて、以下の話を聞いて頂きたい。

(1) 与件の変化

3千万、4千万人集まっている東京大都市圏では、ある制度を持ち、その制度の中で各政治家や官僚たちがまさに政局という政治権力闘争を行ってきた。その結果として、道路などを造ったりしてきた。これまでの大都市圏政府論も大都市圏ガバナンス論も、実は、大都市圏の成長や集中をある程度自然の流れとして与件にしてきた。放っておいても集まってくるからどうしようかという議論である。集まってくるのはチャンスであるが、不味い面もある。だからどうしようと、いろいろな統治の在り方を考え、組み合わせてきた。

これを「都市化の趨勢」などというが、とにかく放っておいても集まってくる。従って、そのような大都市の膨張をいかに抑制するのが重要である、と政策的に問われてきた。あるいは適度にコントロールする、成長管理するのが重要であると考えられてきた。オランダ語でいうと *Restrictief beleid*（制限政策）であり、要は、都市計画制限と同じ概念である。郊外化、乱雑なスプロール化をいかに抑えるか、あるいは土地の無駄遣いをどのように抑えて保全・確保するのかということである。これはどちらかということ、メトロポリタンガバメントの発想で、市場の自由に任せるのではなく、土地利用を一元的に管理しようとするものである。

「畦道であっても、買いたいという人がいるのだから、勝手に造らせろ」というのが、スプロール派の考え方である。マーケットのメカニズムに合わせていけば、適当に開発するであろう。それが世田谷の狭く複雑な路地であっても、皆がそれで良いと言うのだから良いではないか。それをおかしなガバメントが適当に管理したら、誰も使わないような変な道路を造るに決まっている。誰も使わない変な立派な道路を造るより、使い難いけれども、とりあえず皆が畦道のまま舗装すれば良いと言っているのだから良いではないか。買い手がついているのだから構わない、というのがマーケット派・ガバナンス派である。

「大都市膨張抑制論」は、ガバメント派の発想にやや近い。日本はどちらかというとガバナンス派が強く、土地利用もコントロールしないで勝手に開発させておけば良いと考える。売れないものは売れない、売れるものは売れる。使っているのだから良いのではないか。むしろ政府が、皆のための都市計画道路などと言って勝手に考えた道路の方が、住民から「そんなものいらない」といって反対される。ガバメントが良かれと思ってやっていることであっても、少なくとも地域住民にとっては、単なる独善でしかない。逆に、田んぼの畦道を接道にして住宅開発した方がよほど地元のニーズにも合っていた。そのなかでいろいろと建築紛争が起きるが、それは適当に処理するのが一番良い姿だと思われていた。これはガバナンス派であり、市場優先的な都市開発である。

ただ、民間事業者からすれば日本は規制が多いといわれる。しかし、規制はたくさんあるが、ガバメントが厳しく行うべきことは何も行われていない。いい加減な規制を、適当に乱雑に行っているだけであり、面倒ではあるが、結果としては、ガバメントの独善は通らないかたちになっている。結果的には、マーケットの論理が通る。もっとも、民間事業者の中にも、ガバメントによって明確なゴールやルールをつくってもらい、そのうえで計画的な開発をしたいという考え、つまり、ガバメントを前提としたデベロッパーの発想もあるかもしれないが、日本は基本的にそうなることはなかった。

このように、大都市は自然に人が集まる。従って、政策論としては、むしろ大都市の膨張を抑制すべきである、という発想はあった。しかし、結局できなかったというのが日本の一極集中の現実である。

一方、「国土均衡分散論」は実施できる。とにかく周辺に金をばら撒くことはできる。しかし、ばら撒いたからといって成長しない。砂漠に水をまくことはできると言っているだけで、その後は知らないというのが、均衡分散論である。

ドイツやオランダの空間整序にはガバメントによる大都市膨張抑制が含まれているが、日本の場合は失敗したため、擬似市場主義が大都市圏の開発では成り立っている。基本的にガバナンスの世界である。皆が勝手にやっているということである。その1つが、宅地開発指導要綱である。これも擬似市場として勝手に自治体が言ってきただけである。あとは、自治体と企業の相対の交渉で決まる。さらに要綱行政が抑えられてきて、規制緩和によってマーケットの論理がさらに通るようになった。

結果的に、大都市圏東京を見て、整然としていない汚いまちと見るのか、活気があると見るのか、それは好みの問題であって、どちらでも良い訳である。要は、国民のニーズに合っていれば良いということである。少なくとも大都市に人口が集中してしまうので、これを抑えようという考え方、試みはあったが、ほとんど実現していない。一方、集まってしまうからずるいではないか、地方へばら撒こうというのが、公共投資の均霑政策である。この政策も実施したが効果が挙がっていないのが実態である。いずれにしても東京に人が集まる。集まることも抑えられなければ、分散することも実現できていない。分散度合いに多少波はあるが、これが実態である。いわば自由放任的な東京大都市圏の成長というのが、これまでの大都市圏の在り方の前提であったといえる。右肩上がりの国民経済、人

口増加、多産少死、長寿により、都市化は進み全国から人口が集まってくる。社会的移動があり、団塊ジュニア世代が生まれる。放っておいてもこのようになる。これが、これまでの前提条件であった。

世の中の誰もが気付いているのであるが、問題なのは、この前提条件が明らかに変わってきているということである。これからは「右肩下がり経済」である。人口は減少する。少なくとも GDP は明らかに下がっていく。一人あたりの GDP はともかくとして、全体の GDP は間違いなく下がる。少子高齢化で働く人が少なくなり、生産も落ちる。やる気もなくなる。都市の投資力も下がる。従って、これまで造ったものの管理ができないので、いずれ老朽化し、スラム化していくということが前提条件となってきたことに誰もが気付いている。

これまでの東京大都市圏は、放っておいても皆が集まって来た。従って、それをどのようにマネジメントするのか、あるいは、その富をどこまで地方へ分けるのか、それとも分けずに東京で再投資するのか、という話であった。しかし、これからはそうではなく、東京圏自体が、どうなるのか分からないという時代に入っていると言える。少なくとも日本は全体として縮小していく。あるいは全体として廃墟が増えていく。その廃墟は、照葉樹林帯であれば、放っておけばそのうち木が生えるが、木が生えない所が結構あると、単なる廃屋というか、廃墟ビルになり、ゴーストタウンが次々にできる。これが目に見えるかたちで存在するのがシャッター通りといわれているものである。シャッター通りには人がいるからまだ良いが、いずれ空き家が結構増えてくる。そうなってくると、不都合が目立ってくる。通ると危ない橋や道路がでてくる。そういったものが次第に大都市圏にもパッチワーク的に増えていく。ある地域が全部廃墟になれば良いが、廃墟が所々にできる訳である。新しいスプロールである。これはどう考えても危険である。いままでの与件が変わりつつあることを示していると言える。

(2) 与件への抵抗

そこで大都市の施策戦略はどうなるのかというと、2つ考えられる。1つは「与件への抵抗」である。このまま「右肩下がり経済」になってはならないとして、何とか「立ち上がれ」ということを言い出す。これは、「競争に勝たなければ生き残れない」という発想である。その競争の相手はグローバルな場合もあれば、大東亜で争うという話になるかも知れないし、あるいは国内の地域間で争うということかも知れない。ともかく生き残らないでどうするのかと、「競争という呪縛と焦燥」にかられる。

ちなみに、この焦燥にかられていたのは 1930 年代の日本である。「このままでは不味い、何とかしなければならぬ」、「生存圏を広げていかなければならぬ」ということで焦った。焦り方を失敗すると、自らの焦燥の業火によって焼け野原になるのは自分である。この戦略は、少なくとも過去に失敗したことがあるため、大いに注意して実施しなければならない。ハブ空港などという大艦巨砲を造っても、役に立たないまま空襲で焼けて沈むということが見えている訳である。空港は採算がとれないため、財政的に沈んでいるところが数多くある。軍艦をたくさん造って並べれば、アメリカに勝て

と思ったが大間違いである、ということもあり得る。

どうすれば生き残れるかということ、きちんと考えていかなければならないということが、非常に大きな論点となってきたのであるが、単純にゼロサム的競争感を煽ると、当然、対立を煽るだけということになる。「東京が生き残らなければならないので、地方に金を回している余裕はない」と言えば、地方圏は「格差が拡大したと」怒るに決まっている。「小泉構造改革は失敗だ」、「貧困が増えた」だから、「もっと地方に金を回せ」と言うに決まっているのである。従って、単に「競争に勝たなければならない」、「生き残らなければならない」と言っただけでは、世の中は通らない。通らないどころかお互いに自滅していく。

アジアとの関係も同様であり、アジアでの競争を言ったらお互いに対立する。「東京が勝つか、シンガポールが勝つか、上海が勝つか」などと言えば、東京が負けるに決まっている。そこで、これは下手な手を打つと具合が悪いということで、一応、協調を打ち出す。東京大都市圏は放っておいても栄えるという保障はもうないので、東京大都市圏は魅力的にならなければならない。それはそのとおりである。ただ、「うちが魅力的になるために、おまえの所は魅力的でなくなれ」、「おまえよりうちは魅力的だ」と言い続ける限り、相手が足を引っ張り、潰しにかかってくるに決まっている。だからこそ、お互いに「協調」などという言葉をお互いの口にするのである。

これは、かなり政治的なストーリーづくりであり、皆のためになるという言い方をすることになる。すなわち、「東京が栄えることは地方のため、アジアのためになり、地球のためになる」というような、嘘か本当か分からないが、とにかくそのような文化戦略がない限り勝てない。この先例が「大東亜共栄圏」と言われるものである。しかし、この失敗例からも分かるように、「大東亜共栄圏」と口で言ったからといって上手くいく訳ではない。足許を見透かされる訳である。「お前は、共栄と言っているけれども、そんなつもりはないだろう」と。あるいは、「五族協和」と言っても、「そんなつもりはないだろう」とばれてしまい通らない。これは非常に難しい。

アメリカの強さの1つは、産業力や文化において、「アメリカが行うことが貴方たちのためにもなる」と言うストーリーを打ち出していることである。本当か嘘か分からない、眉唾であるが反論できないようなもっともらしい理屈をつくることができる。この能力が非常に優れていて、日本は全然かなわない。イギリスも上手であった。フランスは、あまりできないが言おうとしており、その意欲は偉い。Google は皆のためになると言っているが、どうせ自分のために決まっている。Google が世界戦略で、いろいろな図書館にあるものをデータ化しようとする、フランスやドイツは国家で対抗する。その気合いは偉い。しかし、上手くいかない。中国のように暴れるということも論理的には考えられる。一方、日本は何もできず、反論の余地なしということで、非常に辛い。競争すれば足を引っ張られる。協調しようとする、自らが主体的に協調のストーリーをつくることができなければ、誰かの下請けになるだけで勝てない。これは非常に辛く、難しい。

東京大都市圏に利益をもたらすような協調のイデオロギー、戦略を打ち出すということは、相手に

も本当に利益をもたらすかごとく演出しなければならない。実は、これは眉唾というか、嘘八百のこともある。自分のためになることを、あたかも他人のためになるという訳である。それを「公共性」という。しかし、それが政治の本質である。自分のためになることを、あたかも他人のためになるように真顔で言うのが政治である。従って、大都市圏戦略も政治の本質が問われていると言うことができる。政治家というのは、総理大臣になりたいというようなことしか考えていない。しかし、あたかもそれは国民のためになるのだと言わなければならない。また、それを信じさせなければならない。

企業も同様である。「自社のためです」と言ったら売れないに決まっている。「消費者は損するがわが社の利潤のために、物を買ってください」と言っても通じる筈はない。「貴方のためにもなるし、社会のためにもなる。そしてわが社も儲かります」と言っではじめて成り立つ。これは、あながち詭弁でもない。政治も同様に、本当は自分のためにしているが、同時に皆のためになり、誰も損をしないのが一番良い。しかし、多くの場合、自分の得になることを皆のためになると言っても、それが見透かされて、顰蹙を買う訳である。

東京大都市圏の繁栄についても同じことが言える。与件に抵抗しようと思うのであれば、協調戦略をつくっていかざるを得ない。ということは、饒舌に説得する主体が必要であるということである。これはソフトパワーであり、広い意味での政治の力である。自分の利益になるものをあたかも皆の利益になると言う。「あたかも」ではなく、本当に皆の利益になるものを打ち出すのがベストだが、なかなかそうはいかないので、自分の利益になるものをあたかも皆の利益になるかのごとく、中国やシンガポール、アメリカ、ロシアに対して言えるのか。これは大変である。どちらかという、日本はそうしたことが下手である。むしろ、相手がアメリカや中国であれば、「これは日本のためにもなりますよ」と言われて、容易に説伏されるのが落ちである。日本は、このパワーは非常に弱い。東京大都市圏のガバメントやガバナンスの主体も、そのような「東京の声」を出せるのかどうか、ということがポイントである。協調、競争の主体は、「東京が栄えることが皆のためになる」と言えて、はじめて与件への抵抗ができるということである。これにはかなり大きな政治力を要する。

もう1つのガバメントの仕事は、企業や才人を支える「家事育児看護介護」主体である。経済社会を繁栄させるのは、企業や才能のある人であり、政府ではない。政府ができることは、こうした人々を「頑張って働いてきなさい」と送り出し、「家事育児看護介護はガバメントが請け負うので安心してください」と言えるかどうかである。昔は、政府はこれに手を出さず、全部主婦に押しつけていたが、それではこれからの社会は全然成り立たない。本来、この仕事は政府の任務である。政府の仕事というものは、企業や才人を支援する機能があるということである。公共部門の仕事である。

「東京の声」を出せるということと、「家事育児看護介護」ができるということが、「与件への抵抗」のためには必要なのではないか。東京の声を出すのは、どちらかという、広域政府の仕事であろう。一方、家事育児看護介護が本当にできるかどうかは、身の回りのことができる基礎的な自治体の仕事にかかってくる。二層制を前提とすればそうした役割分担が成り立つが、それだけではきめが荒すぎ

るのが現状である。

以上が与件を抵抗する立場である。

(3) 与件の受容

どうせ日本は人口が減るのだから仕方ない。右肩下がり経済、少子高齢化、これらは不可避の流れであり、既に手遅れである、というのが与件を受容する立場である。

少子高齢化に抵抗するべきであったのは、1980年代の頃であるということである。あの時代の政策の失敗は、もう取り返しがつかないと私は思っている。少子高齢化対策の失敗は1980年代にある。おそらく、日本型福祉社会論や臨調行革路線が失敗の最大の原因であろう。そのような意味では経済界にもかなり大きな責任があると思っている。あのとき、「子どもを産め、つくれ」と言わなかったのが、日本の敗北を招いた。あの時代に、子ども手当を出し、保育所を整備し、子ども医療費を無料化し、児童虐待や不登校に対策を打ち、育休・産休を促進し、安心して子どもをつくれと言わなかったのが日本の敗北だった。残念であった。もう手遅れである。もう手遅れなのだから、与件を受容するしかない。

すると、次第に地域には高齢者が集まってくる。放っておいても老人ホームができるので、地域をそのまま老人ホームにしてしまえば良い。これが「地域の施設化」といわれる概念である。地域にいなながら社会福祉施設にいるかのごとき世の中をつくるということである。これは、まさに限界コミュニティに相応しい施策である。しかし、社会福祉関係の人たちは絶対にそんなことは言わない。「ノーマライゼーション」といった綺麗なことを言う。綺麗事を言うのが政治の仕事であるが、実態は「地域の施設化」である。放っておけば地域社会が老人ばかりになるので、老人ホームのようにしようと言っている訳である。その体制を整えようということである。

もう1つの傾向が都市開発に現れており、「減築、限築」といわれている。これまでは造る一方であったが、これからは、いかに減らしていくかということである。短期的には東京集中が進むとしても、将来的には人口が減るのは目に見えていて、江戸時代のようになる。それならば、将来、減築のしやすい形態の建築のみを許容するのが本来あるべき方向ではないか。もちろん全体として開発圧力が下がるため、開発禁止区域を多くして、開発圧力を人為的に高めるのも1つの方法であるが、これは日本ではできなかった。それはしっかりしたガバメントがないとできない。ガバナンスではできないのである。そうすると、せめて壊しやすいものを造ってくれということになる。日本の伝統的な建築は壊れやすい。地震でもすぐに壊れる仕組みだったので何とかあったが、いまは耐震補強をして地震で壊れない建物を次々に造ろうとしている。短期的に防災を考えれば、人が住んでいる所が壊れたら困るので、耐震補強をするのは当然だが、人がいなくなってもその建物が壊れずに残るということになる。しかし、与件を受容する限りは、整然と解体しやすいものをどのように造っていくのか、あるいは、いかに解体していくのかということである。つまり壊しやすいものをどうつくるか、どう壊して

いくのか、どう建てさせないのか、ということが重要なのである。

私は、区分所有のマンションがいずれ問題になってくるのではないかと心配している。特に、超高層マンションは、将来、大丈夫だろうか心配している。林委員長はじめ専門家の方にお伺いしたいのであるが、あのようなものを許すのは問題なのではないか。すぐに壊せるバラックは造ってもよい。あるいは同潤会アパートのように低層であれば何とかなるが、何十階建ての建物を今後どうするつもりなのかと、私は素人ながら非常に心配している。巨大な墓になるのではないか。そのまま墓地になる。それで良いのだろうか。これについて専門家の方には対策があるかと思うが、区分所有ではなく、せめて賃貸にするべきではないかと思う。賃貸にすると、煩いテナントや賃借人を不動産業者が管理しなければならず面倒くさいので、デベロッパーとしては売り払って清々したいのであろうが、将来どうするのかと非常に心配である。

いずれにせよ、少子高齢化、右肩下がり経済を前提にすると、整然とした「看取り」と「身辺整理」が必要となる。これは一見、敗北主義的に見えるがそうではない。人口が減るのなら、減るに合せて身辺整理をするのはごく当たり前のことである。むしろ減るのに身辺整理ができない者の方が悲惨である。あるいは、死にゆくのに看取られない、一人で死んでいくというのも問題であって、死ぬこと自体問題ではない。いま問題になっているのは、孤独死や誰にも看取ってもらえない無縁死である。カネと力とネットワークのある「おひとりさま」の老後ではない。これは大都市も同様で、縮小していくのは当たり前である。看取られて縮小していくのか、看取られずに適当に野垂れ死ぬのか、そのどちらであるのかが問われているのである。こうした立場が、与件を受容した側の都市戦略ということになる。

このような「看取り」と「身辺整理」は非常に政治的にコストがかかる。先ほどの「与件への抵抗」も、壮大な物語をつくらなければならないため、壮大な政治力を要する。同様に、「看取り」は敗北主義ではない。看取るということは、非常に大きなエネルギー、政治力が必要である。きめ細かい合意形成・取捨選択・調整を民主的正統性を持って行える政府群が必要である。これまでは、成長すれば結果オーライであったが、今後は、成長というのはいり得ない。結果はどのみち縮小する。問題はどのような縮小の仕方をするかということである。「立つ鳥跡を濁す」ような死に方をするのか、それとも綺麗に消えていくのかということとは、与件を受容する側から問われる。与件を受容する側から、与件へ抵抗している勢力をみると、「死ぬのが分かっているにもかかわらず、何をじたばたしているのか、見苦しい」ということになり、一方、与件に抵抗する側から与件を受容する側をみると、「生きる気がないのか、もう諦めるのか、情けない」と、未だ諦めてはいけないということになる。これはまさに人間性と人生観の争いである。

癌を患い余命告知されたときに、整然とそれを受け入れて、ターミナルケアに備えペインコントロールを上手にして、どのように身辺整理をして死ぬのかを考えるのか。「諦めてはいけない、最後まで戦う」と考えるのか。まさに人生観そのものであって、どちらが正しいとは言えない。これを大都市

戦略に置き換えれば、まさに市民の死生観が問われるのである。死生観すなわち市政観である。そして、その市政観を実現する政治能力があるかどうかとも問われる。どちらを選ぶかは政治的判断であるし、それが実現できるかどうかは政治的手腕ということになる。このように施策の戦略としては大きく2つある。

4. おわりに

先ほど控え室でお聞ききしたところによると、この委員会はどちらかというと与件に抵抗する立場のようであるが、それは当然あり得る。私はあえて言えば、「人口減少、少子高齢社会は未曾有の事態」であり、これまでの「経済成長優先」、いわば伸びゆく社会、壮年期までの社会から、今後は老年期、つまり「看取り」や「身辺整理」の時代に入ると考えており、意識転換が必要ではないかと思っている。つまり、私は「与件の受容」の方を選択したらどうかと考えている。

そうは言っても、「まだ死ねない」と思われるかも知れないが、先ほど述べたように、少子高齢化対策はもやは手遅れであるから、唯一の対策は外国人移民を受け入れるかどうかということになる。外国人移民を入れるためには、「多文化共生」という意識転換をせざるを得ない。与件を受け入れなくても、どちらにしても意識は変えなければならない。多文化共生も1つの考え方であるが、私は、多文化共生して無理矢理生き残るより、日本は「老人国として綺麗に消え去ることが、21世紀の国際貢献」ではないかと思っている。むしろ綺麗に消えられるかどうかこそが問われている。じたばたして消えるのか、綺麗に消えるのかということが問われていると思っている。

以上、極めて素人の、いい加減な話に、貴重な時間お付き合い頂き、ありがとうございました。